

直近の世論調査から－2015. 7. 8(内閣・自民の支持率ともにワースト2位)

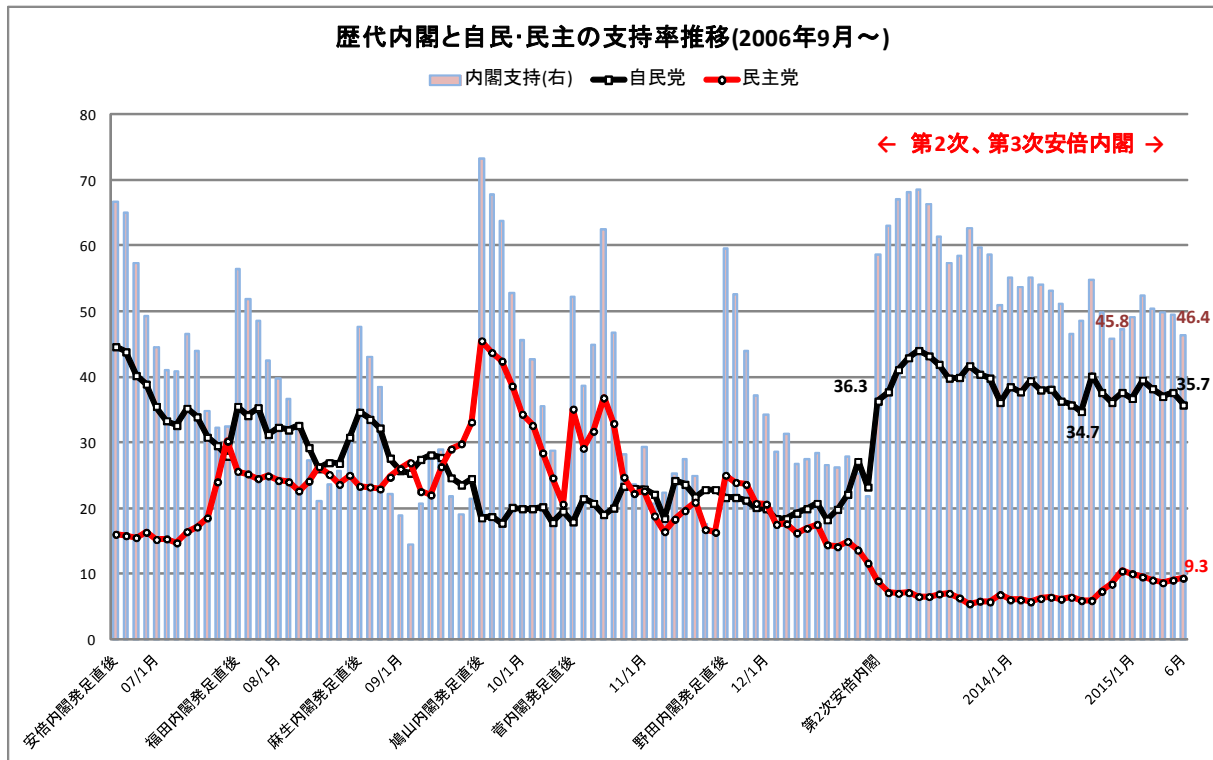
1. 内閣支持率46.4%(▼3%)、自民党支持率35.7%(▼1.9%)。民主は9.3%で+0.3%UP

①国会は 95 日間の延長が決定されたが、安保法制を巡っては政府と自民党には厳しい風当たりがある。6 月は内閣支持率 46.4%と自民党の支持率 35.7%は、ともに第 2 次安倍内閣以降ではワースト 2 位を記録した。第 2 次安倍内閣以降で最低の内閣支持率は、2014 年 11 月の 45.8%

内閣支持率			政党支持率									
6月	支持	不支持	自民	民主	公明	共産	社民	維新	生活	次世代	支持なし	
日経6.29	47	40	38	8	4	5	2	4	0	0	36	
毎日												
読売6.8	53	36	38	7	3	4	0	4	0	0	42	
朝日6.23	39	37	36	7	3	3	1	2	0	0	41	
共同6.22	47.4	43.0	37.0	10.1	3.6	4.8	0.9	5.3	0.3	0.6	36.9	
時事6.12	45.8	34.0	24.2	6.4	2.7	2.8	0.2	1.5	0.2	0.1	61.1	
NHK6.8	48	34	35.8	9.4	3.6	4.4	0.9	2.6	0.0	0.0	33.9	
JNN6.8	53.5	44.0	31.7	7.6	3.3	2.7	0.9	2.9	0.1	0.1	47.3	
ANN6.29	43.2	37.1	40.8	14.0	5.4	6.3	0.9	4.5	0.4	0.0	27.5	
FNN6.29	46.1	42.4	34.8	10.5	4.4	4.8	0.5	7.0	1.1	0.4	34.8	
NNN6.14	41.1	39.3	40.8	13.1	3.8	5.2	1.7	3.2	0.0	0.0	28.4	
平均	46.4	38.7	35.7	9.3	3.7	4.3	0.9	3.7	0.2	0.1	38.9	

※毎日新聞は2月に続き中止。

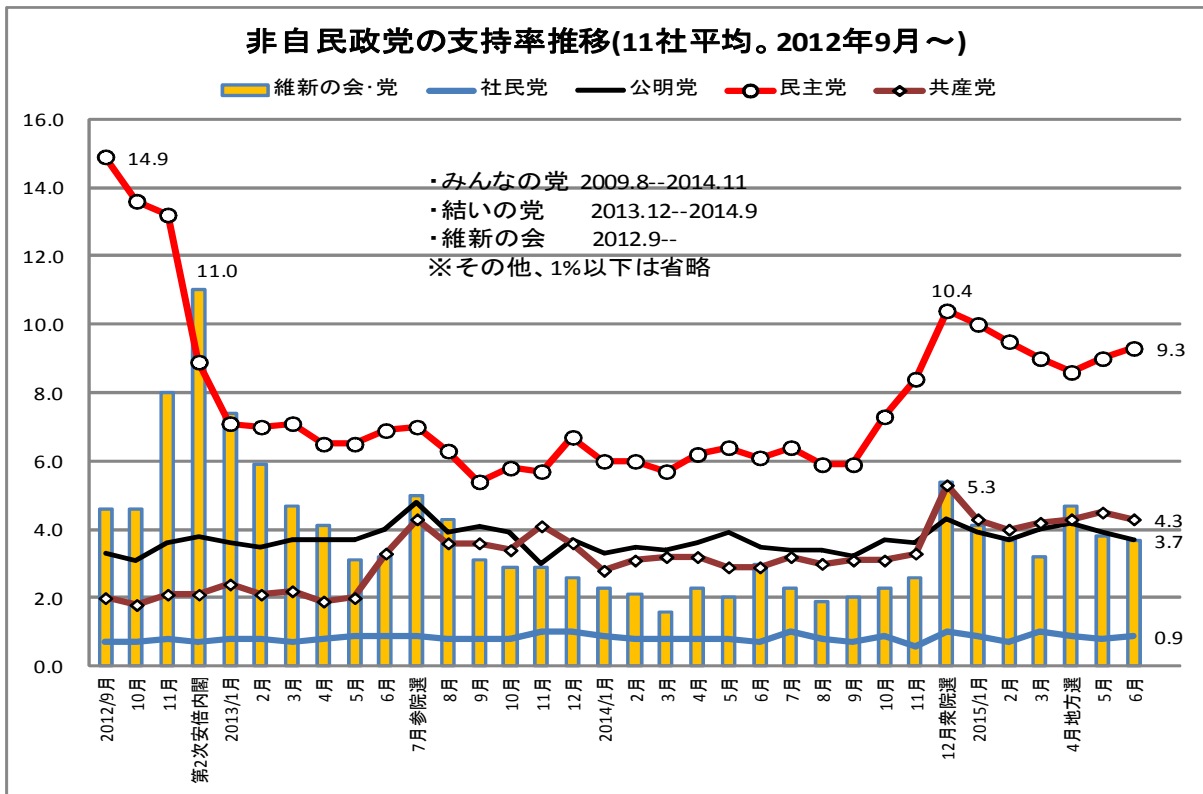
だったが、この時は。10月21日に小渕経産相、松島法相のダブル辞任があり、11月18日には10%への消費増税を1年半先送りする



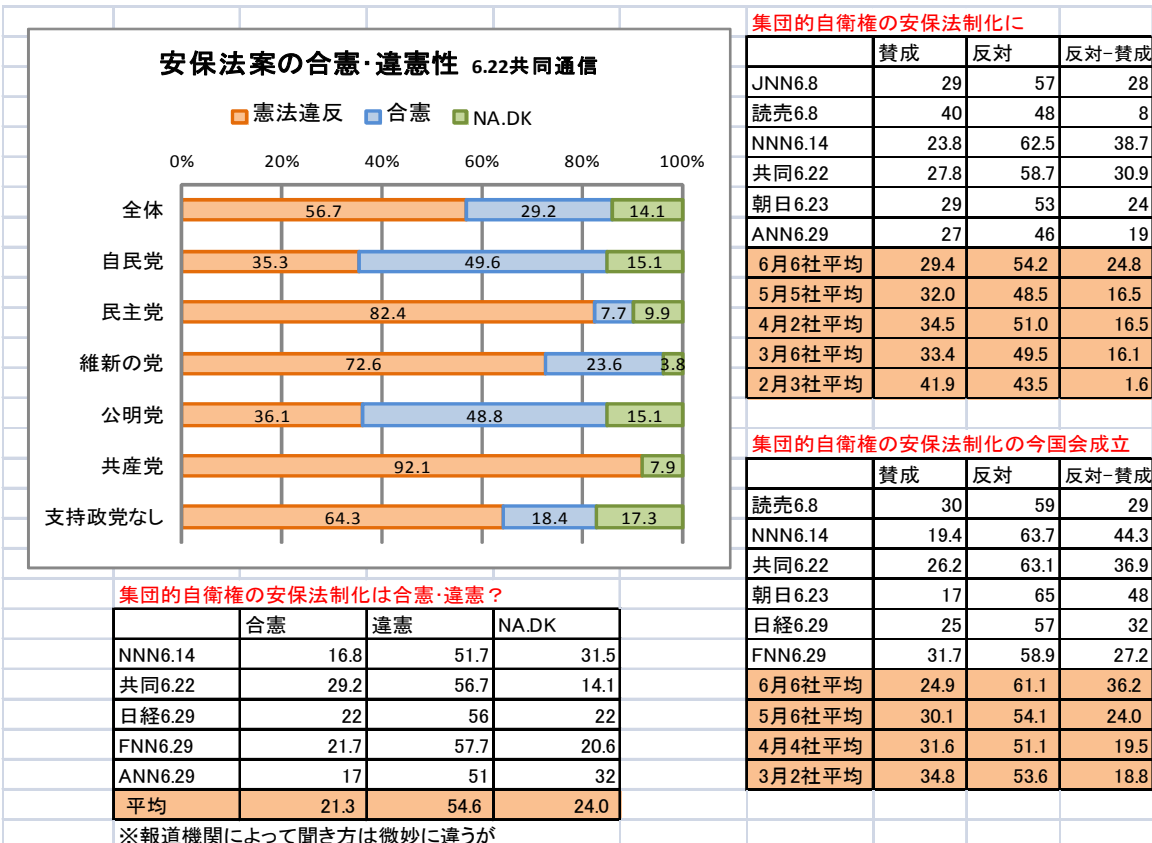
こと、21日に衆議院を解散することを発表し、年末総選挙になだれ込んだ。また自民党支持率が最低だったのは同年8月の34.7%。この時は、憲法解釈の変更による集団的自衛権の行使容認を閣議決定(7.1)したことが影響したようだ。

②6月は毎日新聞の定期調査が中止されたが(今年2回目)、これによる誤差は無視できる範囲に収まるものと見られる。野党の支持率では、民主党は4月地方選時に8.6%に下がったが、今月は9.3%に回復し、どうにか9%～10%前後のラインに留まっている。その他の公明、共産、維新は前月比0.1%～0.2%の間で下落した。

※ちなみに 7 月 6 日発表の毎日調査を仮に 6 月調査に組み込んでみても内閣支持率は 46.0%、自民支持率 35.3%でワースト 2 位にかわりはない。7 月 7 日現在の 3 社の調査を見ると次回はワースト記録になりそうだ。



2. 安保法制化には「違憲55%－合憲21%」、「今国会での成立には反対」が61%に



③ 6月は4日の衆議院憲法審査会で、参考人の憲法学者3名がそろって、審議中の安全保障関連法案は違憲だと発言したことが政府批判を加速させた。政府は22日に国会の会期を、戦後最長の95日間延長させたものの、25日の自民党青年局勉強会での「沖縄2紙をつぶせ」「マスコミを懲らしめるためにはスポンサーに圧力が必要」といった報道機関に圧力かける発言が大問題化し、7月3日には首相が陳謝した。集団的自衛権の安保法制化には54.2%が反対、賛

政府の安保関連法案の説明は			安保法制-3憲法学者と政府のどちら支持			政府の安保関連法案の説明は			
	十分だ	十分でない		3人憲法学者	安倍政権		十分だ	十分でない	どちらとも
JNN6.8	10	85	朝日6.23	50	17	NHK6.8	7	56	28
NNN6.14	12.5	78.7	国会の95日間延長を			集団的自衛権の安保法制化の今国会成立			
読売6.8	14	80		評価する	評価しない		賛成	反対	どちらとも
日経6.29	8	81	FNN6.29	43.3	49.6	NHK6.8	18	37	37
ANN6.29	11	79	安保法制化で戦争に巻き込まれるリスク				今国会成立	こだわらず慎重	廃案に
6月平均	11.1	80.7		高くなる	変わらない	時事6.12	13.6	68.3	12.0
政府の安保関連法案の説明は			共同6.22	73.1	22.4	ANN6.29	13	63	21
	丁寧だ	丁寧でない		高まる	高まらない	安保法制で自衛隊員のリスク			
朝日6.23	12	69	朝日6.23	81	9		高くなる	変わらない	低くなる
集団的自衛権の安保法制化は必要か？			安保法制化で抑止力が高まると			JNN6.8	78	15	2
	必要だ	必要でない		思う	思わない	自衛隊の外国軍隊への後方支援でリスクは			
FNN6.29	49.0	43.8	読売6.8	35	38		増える	増えない	どちらとも
安保法制の内容について理解してるか			朝日6.23	33	34	NHK6.8	72	6	14
	理解してる	してない	平均	34.0	36.0	自衛隊の海外活動拡大への歯止めは			
FNN6.29	56.3	43.0					十分	十分でない	どちらとも
ANN6.29	54	44				NHK6.8	7	50	33
平均	55.2	43.5							

成は29.4%で(6社平均)、2月以降の傾向を見ても賛成派が減少し、反対派が膨らんできているのが分かる。安保法制化の「今国会での成立」についても同様で、今国会での成立に賛成は24.9%にまで減少し、反対は61.1%となっている(6社平均)。また6月は、この「安保法制化は憲法に違反するかどうか」の設問も出てきた。報道機関によって質問の仕方が微妙に違うものもあるが、今回の安保法制化を「合憲」とするものは21.3%にすぎず、54.6%は「違憲である」と見なされている(5社平均)。共同通信はその支持政党別の内訳も紹介しているが、自民党支持者の中でも「合憲」とするものは49.6%にすぎず、「違憲」とするものが35.3%(おおよそ1/3)いる。

今月は時節柄、安保法制化に関わる設問が多く出ているが、報道されて把握できる限りの範囲でまとめておいたので参照されたい。

3. その他…戦後70年談話、普天間基地問題、原発再稼働、18歳選挙権など

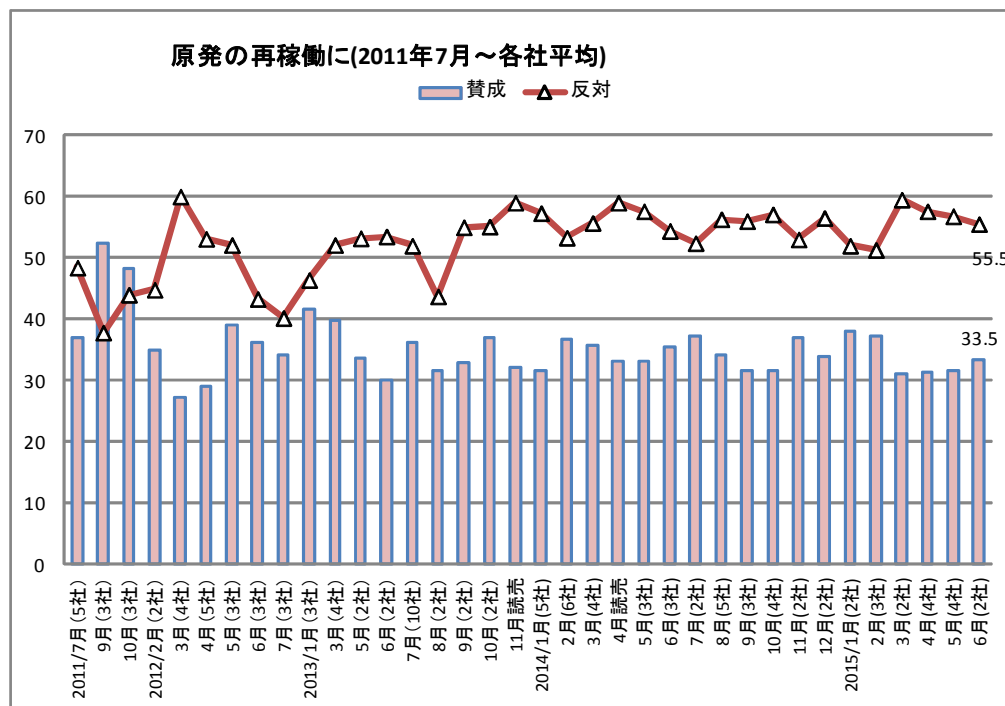
④その他では、戦後70年談話で「侵略とか」「反省」の言葉を盛り込む(使う)べきか否かという設問では、「使うべきだ」が46.8%、「そう思わない」34.5%で、この数ヶ月を通して見ると、「使うべきだ」が5割弱で一貫しており、大きな変化はないようだ。

普天間基地の「辺野古への移設」問題も、4月からの3ヶ月間は、移設賛成が37%前後、反対は43%-44%程度で、賛否の構造が変わらない。

選挙権年齢を現在の20歳以上から18歳以上に引き下げる改正公職選挙法は、6月17日参院で可決成立し、。来年夏の参院選から適用されることになったが、18歳選挙権を付与することについては、賛成が54.5%、反対が34.5%となった。この法案は、与野党6党が3月に共同提出したものだが、この時3月の調査では賛成49.7%、反対41.9%と比較的拮抗していたのだが、おおむね世論が認める形になった。ただしこれに伴って「民法の成人年齢を18歳に引き下げること」には賛成49.0%、反対40.5%と、なお抵抗感を持つ人が4割ほどいる。

さらに少年法について、保護対象を現行の「20歳未満」から「18歳未満」へ改正すべきか否かについては、少年法は、更生の可能性が高い少年の保護が目的だとして、行政担当者や専門家の中には、引き下げに否定的な考えも根強くあるのだが、少年法適用年齢の改正に賛成は82.8%、反対11.9%と、改正賛成派が圧倒しているのが現状だ。

戦後70年談話に侵略・反省の言葉を			沖縄普天間基地ー辺野古への移設に			18歳選挙権に			原発の再稼働に		
	使うべき	そう思わない		賛成	反対		賛成	反対		賛成	反対
共同6.22	53.4	33.6	読売6.8	39	45	読売6.8	54	39	JNN6.8	35	56
日経6.29	39	38	NNN6.14	35.7	40.5	朝日6.23	55	30	日経6.29	32	55
ANN6.29	48	32	6月2社平均	37.4	42.8	平均	54.5	34.5	平均	33.5	55.5
6月3社平均	46.8	34.5	5月4社平均	37.3	44.0	改正公選法(18歳選挙権)の成立を			NHK6.8三択	19	42
5月3社平均	45.0	37.7	4月7社平均	36.5	42.6	評価する		評価しない	※どちらとも言えない 32		
4月読売	54	30	安保法案ー維新との修正協議で成立に			共同6.22	59.6	36.5	年金情報流出ー政府の対応		
3月5社平均	45.3	33.5		賛成	反対	FNN6.29	59.0	37.7		適切だ	適切でない
2月3社平均	49.2	33.9				平均	59.3	37.1			
国交回復50年の日韓関係は			FNN6.29	39.7	48.1	民法の成人年齢を18歳に引き下げること			JNN6.8	11	75
	良い	悪い	安保法案ー民主は対案を国会提出すべき				賛成	反対	共同6.22	13.1	72.6
NNN6.14	20.8	72.9		思う	思わない	朝日6.23	38	46		評価する	評価しない
日韓首脳会談の開催を急ぐべきだと			FNN6.29	62.4	27.4	FNN6.29	60.0	34.9	朝日6.23	9	64
	思う	そう思わない	自民党議員による報道規制発言は適切か			平均	49.0	40.5	ANN6.29	8	73
日経6.29	45	46		適切だ	そう思わない	少年法適用年齢を引き下げること			4社平均	10.3	71.2
NNN6.14			ANN6.29	6	81		賛成	反対	年金情報流出で不安を		
Q日韓一慰安婦問題での今後の対応は			民主と維新の国会連携に			朝日6.23	79	12		感じる	感じない
	このままで十分	36.8		期待する	期待しない	FNN6.29	86.1	11.7	NHK6.8	76	19
	日本の主張を貫く	18.2	NHK6.8	29	63	平均	82.6	11.9	マイナンバー制度の導入に		
	改めて謝罪と賠償を3.9		自民党に対抗する野党の統一に			喫煙・飲酒年齢を18歳に引き下げること				不安だ	不安ない
	歩み寄り解決策を	34.8		賛成	反対		賛成	反対	JNN6.8	73	22
Q明治産業革命遺産の登録作業は?			読売6.8	46	45	FNN6.29	25.3	72.4	国による個人情報管理を		
	このまま登録	27.1	非自民に対抗する野党ができることに			被選挙権年齢(参30衆25)の引き下げに				信頼する	信頼しない
	強制徴用を認めて登録	40.4		期待する	期待しない		賛成	反対	JNN6.8	20	75
	反対施設を除外して登録	16.3	朝日6.23	53	35	FNN6.29	39.4	55.2	マイナンバー制度の導入に		
北朝鮮の拉致ー制裁を強化すべき			TPPIは最終合意直前、この参加に			参議院の選挙制度改革を今国会で				導入賛成	やむを得ない
	賛成	反対		支持する	支持しない		実現させる	そう思わない	NNN6.14三択	6.2	24.3
NHK6.8三択	55	7	ANN6.29	40	37	読売6.8	58	25	※反対 61.5		
※どちらとも言えない 30											



⑤なお、原発の再稼働については左図にあるように、今月も賛成は33.5%、反対55.5%と、再稼働反対は世論として定着しているのだが、来月再稼働予定の川内原発で原子炉に核燃料を入れる作業が7月7日始まった。

☆北海道世論調査会のホームページにこれまでの「直近の世論調査」シリーズ、各種選挙結果と世論調査データなどを掲載してあります。ご覧ください
<http://yoronmeeting2013.web.fc2.com>

(北海道世論調査会まとめ)